

平成26年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成26年度の財政運営と決算

平成26年度の予算編成にあたっては、「当面の行財政改革の取組み」に沿って、様々な収支対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、当初予算の段階では、平成25年度に引き続き、80億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面において、道税や地方交付税収入などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的・効率的な執行に取り組むなど、可能な限り収支不足額の解消に努めた結果、最終的に平成26年度決算は、28億8,500万円の黒字を確保することができました。

なお、平成25年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

※全国の状態については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html

2. 実質収支

平成26年度の実質収支額は28億8,500万円の黒字であり、平成25年度決算に比べ、3,800万円増加しましたが、決算額に対する黒字の割合は、0.1%と低い水準であり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

平成26年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は20.8%、将来負担比率は317.4%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国の状態については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000124.html

平成26年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,398,985	2,476,174	▲ 77,189	▲ 3.1%	うち東日本大震災分2,953百万円
歳 出 決 算 額	2,390,878	2,467,472	▲ 76,594	▲ 3.1%	うち東日本大震災分2,623百万円
歳入歳出差引額	8,106	8,702	▲ 596		
翌年度に繰り越すべき財源	5,222	5,855	▲ 633		
実 質 収 支	2,885	2,847	38		
単 年 度 収 支	▲ 15	2,575	▲ 2,590		
実質単年度収支	6,973	8,192	▲ 1,219		

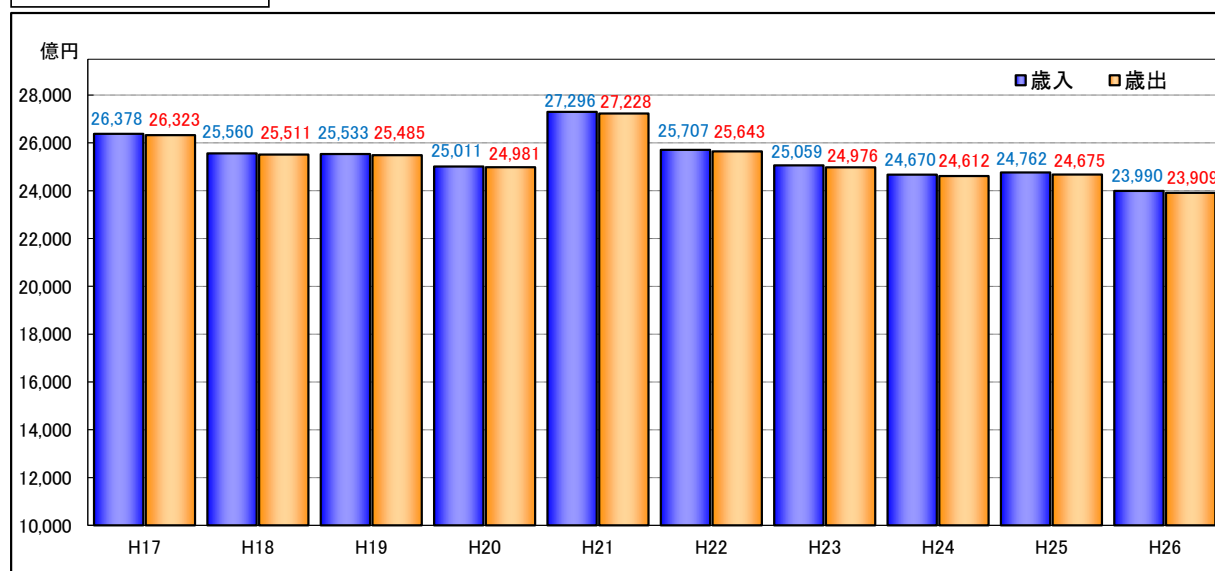
※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆3,990億円で、前年度と比較すると772億円の減(▲3.1%)となりました。これは、法人関係二税など道税収入が増加した一方で、地方交付税収入の減少や道債の新規発行を抑制したほか、国の経済対策による国庫支出金が減少したことなどが歳入総額が減少した主な要因となっています。

歳出総額は2兆3,909億円で、前年度と比較すると766億円の減(▲3.1%)となりました。これは、給与の独自縮減措置の緩和等に伴い人件費が増加した一方で、公共事業費などの投資的経費や公債費が減少したほか、国の経済対策に伴う基金への積立が減少したことなどが歳出総額が減少した主な要因となっています。

こうした結果、実質収支は、前年度と比較すると3,800万円増加して、28億8,500万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は0.1%と、引き続き低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計(公営事業会計以外)を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	96.4	95.0	1.4	
実質公債費比率（％）	20.8	21.3	▲ 0.5	
財政力指数	0.39798	0.38903	0.00895	
標準財政規模（千円）	1,413,567,113	1,421,928,989	▲ 8,361,876	

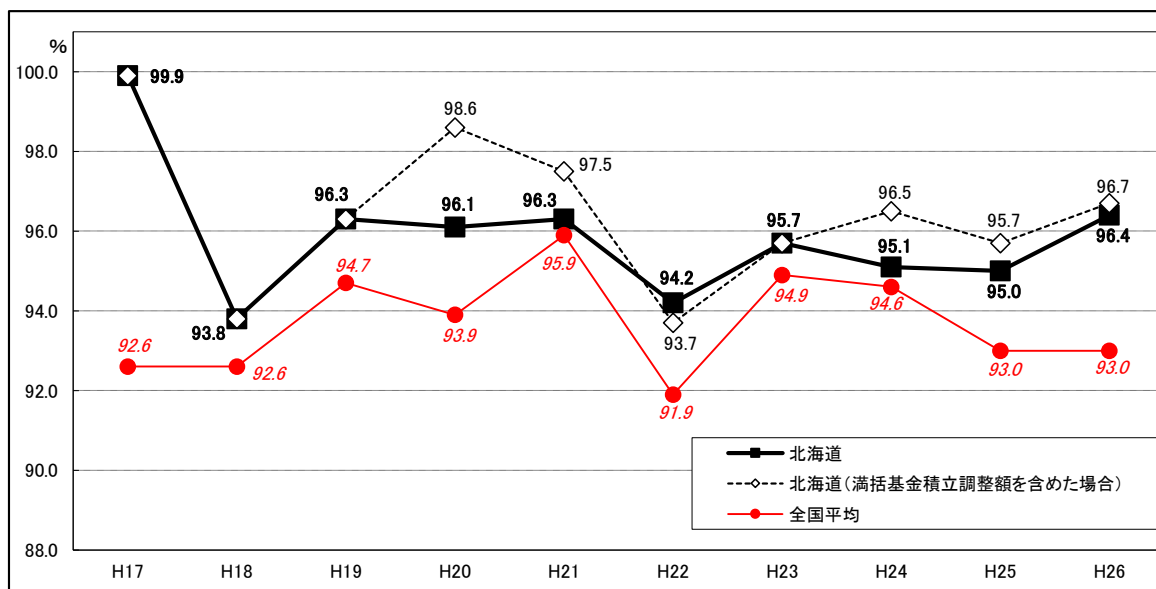
※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ数値です。

<経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

その後、同水準で推移しておりますが、平成26年度は、臨時財政対策債を含む一般財源が減少したほか、給与の独自縮減措置の緩和などに伴う人件費の増加などにより、平成25年度と比べて1.4ポイント上昇しています。

○経常収支比率の推移



○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000327703.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3. 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,819,827	5,839,733	▲ 19,906	
	道民一人当たり残高(千円)	1,076	1,073	3	
基金	基金残高(積立基金)	126,723	160,384	▲ 33,661	
	道民一人当たり残高(千円)	23	29	▲ 6	

※基金残高には、減債基金のうち満期一括償還分は含んでいません。

※道民一人当たり残高は、各年度における住民基本台帳人口に基づき算定しています。

<道債残高>

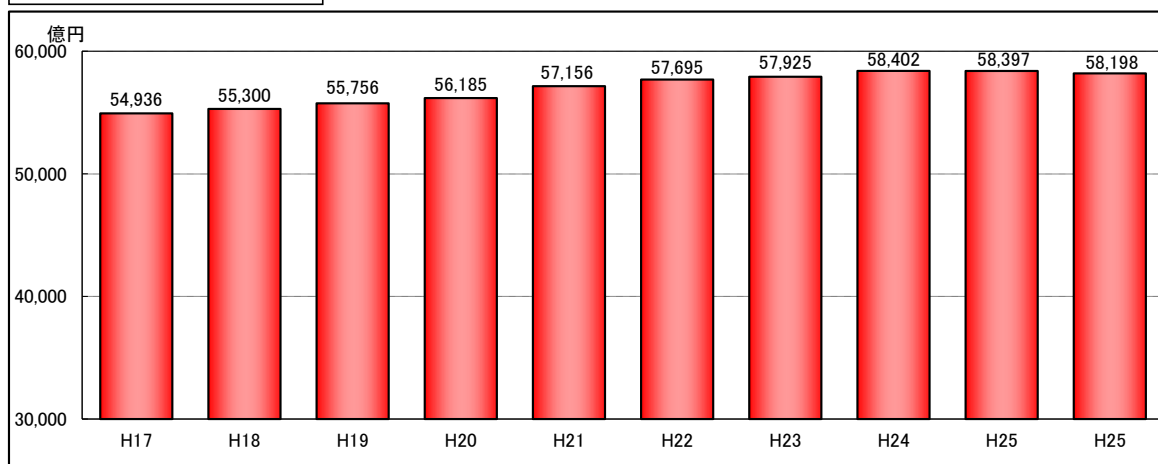
平成26年度においては、新規の道債発行が前年度より246億円減少したことや、58億円の繰上償還を実施したことなどから、道債残高は約199億円減少し、5兆8,198億円となっています。

<基金残高>

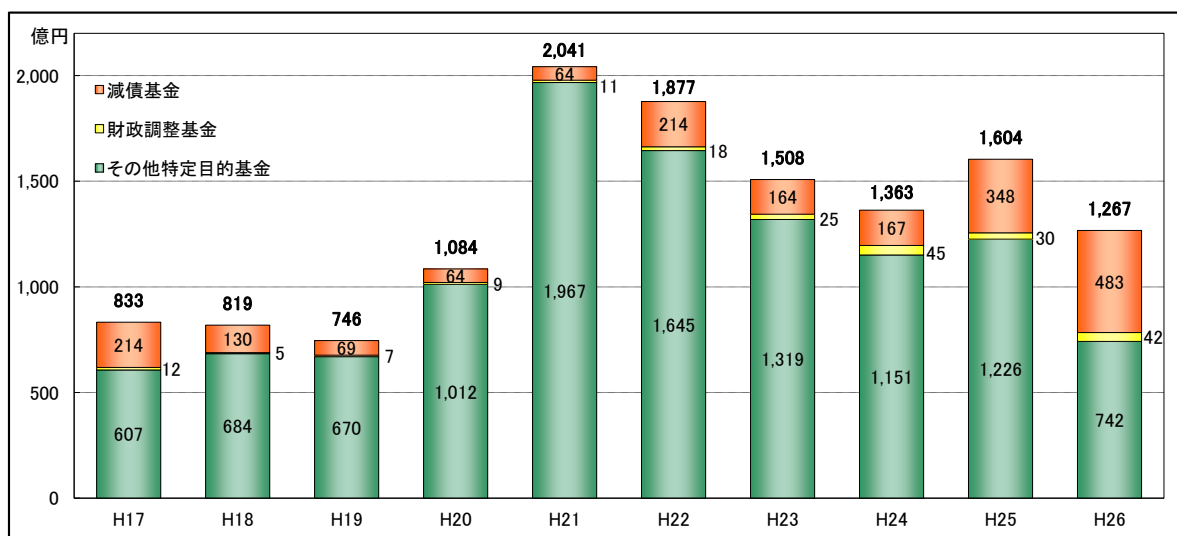
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成26年度末で526億円となり、148億円の増となっています。

その他特定目的基金は、平成21年度以降に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、484億円の減となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成26年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1. 歳入の状況

(単位：千円)

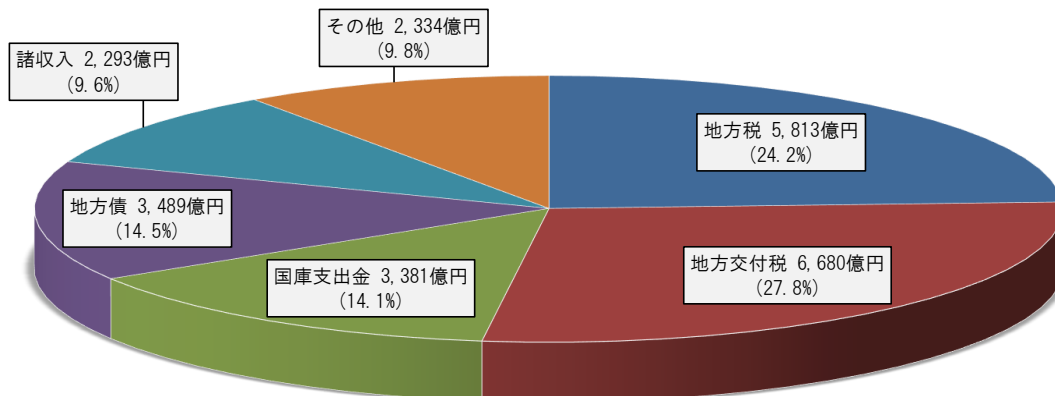
区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	581,251,559	24.2%	554,177,754	22.4%	27,073,805	4.9%
地 方 譲 与 税	110,402,520	4.6%	95,039,841	3.8%	15,362,679	16.2%
地方特例交付金等	1,484,213	0.1%	1,537,399	0.1%	▲ 53,186	▲ 3.5%
地 方 交 付 税	667,992,616	27.8%	680,877,736	27.5%	▲ 12,885,120	▲ 1.9%
交通安全対策特別交付金	1,341,413	0.1%	1,535,679	0.1%	▲ 194,266	▲ 12.7%
分担金及び負担金	17,196,028	0.7%	17,746,242	0.6%	▲ 550,214	▲ 3.1%
使用料及び手数料	22,782,981	0.9%	19,228,402	0.8%	3,554,579	18.5%
国 庫 支 出 金	338,107,926	14.1%	412,004,290	16.6%	▲ 73,896,364	▲ 17.9%
財 産 収 入	8,625,223	0.4%	8,772,186	0.4%	▲ 146,963	▲ 1.7%
寄 附 金	24,752	0.0%	44,183	0.0%	▲ 19,431	▲ 44.0%
繰 入 金	62,770,449	2.6%	51,206,931	2.1%	11,563,518	22.6%
繰 越 金	8,754,959	0.4%	5,755,357	0.2%	2,999,602	52.1%
諸 収 入	229,311,898	9.6%	254,713,046	10.3%	▲ 25,401,148	▲ 10.0%
うち貸付金元利収入	211,580,102	8.8%	236,201,961	9.5%	▲ 24,621,859	▲ 10.4%
地 方 債	348,938,108	14.5%	373,534,993	15.1%	▲ 24,596,885	▲ 6.6%
うち減収補てん債特例分	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
うち臨時財政対策債	165,014,108	6.9%	192,279,613	7.8%	▲ 27,265,505	▲ 14.2%
合 計	2,398,984,645	100.0%	2,476,174,039	100.0%	▲ 77,189,394	▲ 3.1%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 個人道民税、法人関係税、地方消費税の増等
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金の減等
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の増
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金収入の減等）
- ◆ 地 方 債 公共事業等債、臨時財政対策債の減等

○歳入の構成

歳入 2兆3,990億円



2. 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	119,941,429	5.0%	148,892,791	6.0%	▲ 28,951,362	▲ 19.4%
民 生 費	345,765,157	14.5%	338,275,232	13.7%	7,489,925	2.2%
衛 生 費	63,548,624	2.7%	70,021,000	2.8%	▲ 6,472,376	▲ 9.2%
労 働 費	10,874,489	0.4%	19,330,094	0.8%	▲ 8,455,605	▲ 43.7%
農 林 水 産 業 費	233,260,295	9.8%	256,498,040	10.4%	▲ 23,237,745	▲ 9.1%
商 工 費	156,597,041	6.5%	177,574,433	7.2%	▲ 20,977,392	▲ 11.8%
土 木 費	289,571,307	12.1%	304,865,130	12.4%	▲ 15,293,823	▲ 5.0%
警 察 費	124,363,853	5.2%	120,939,145	4.9%	3,424,708	2.8%
教 育 費	516,098,348	21.6%	499,567,962	20.2%	16,530,386	3.3%
災 害 復 旧 費	4,939,707	0.2%	2,352,922	0.1%	2,586,785	109.9%
公 債 費	437,273,940	18.3%	448,549,570	18.2%	▲ 11,275,630	▲ 2.5%
そ の 他	88,643,966	3.7%	80,605,805	3.3%	8,038,161	10.0%
合 計	2,390,878,156	100.0%	2,467,472,124	100.0%	▲ 76,593,968	▲ 3.1%

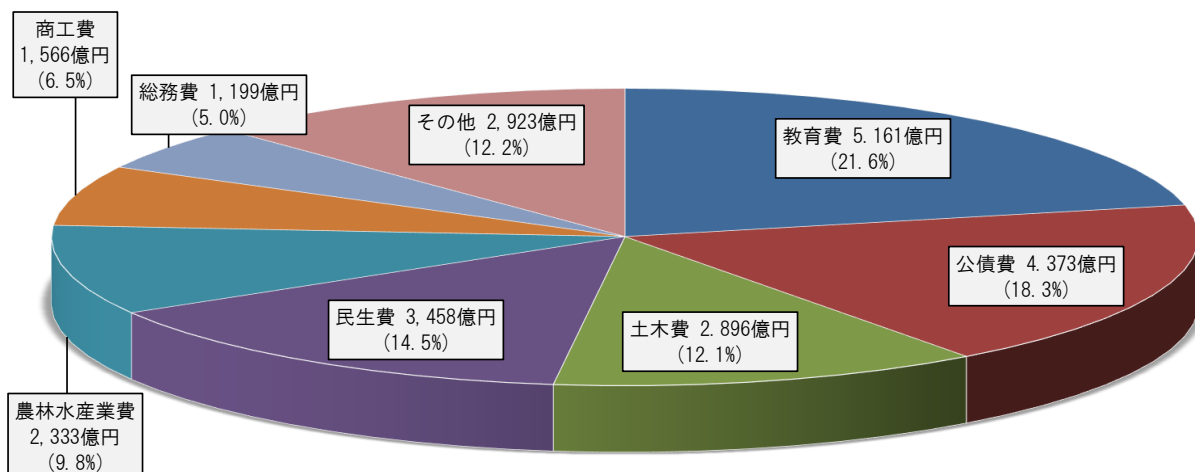
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 各種基金（地域活性化・雇用創出基金、減債基金等）への積立金の減
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の減等
- ◆ 商 工 費 貸付金の減（中小企業総合振興資金貸付金の減）等
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の減等
- ◆ 教 育 費 給与の独自縮減措置の緩和等に伴う人件費の増等
- ◆ 公 債 費 定時償還額の減等

○歳出の構成

歳出 2兆3,909億円



3. 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,142,599,571	47.8%	1,144,917,920	46.4%	▲ 2,318,349	▲ 0.2%
人 件 費	638,248,727	26.7%	629,037,342	25.5%	9,211,385	1.5%
扶 助 費	68,325,691	2.9%	68,462,490	2.8%	▲ 136,799	▲ 0.2%
公 債 費	436,025,153	18.2%	447,418,088	18.1%	▲ 11,392,935	▲ 2.5%
投 資 的 経 費	428,703,552	17.9%	438,742,538	17.8%	▲ 10,038,986	▲ 2.3%
普 通 建 設 事 業 費	423,765,287	17.7%	436,393,030	17.7%	▲ 12,627,743	▲ 2.9%
災 害 復 旧 事 業 費	4,938,265	0.2%	2,349,508	0.1%	2,588,757	110.2%
そ の 他 の 経 費	819,575,033	34.3%	883,811,666	35.8%	▲ 64,236,633	▲ 7.3%
物 件 費	58,941,584	2.5%	57,276,581	2.3%	1,665,003	2.9%
維 持 補 修 費	21,252,882	0.9%	20,125,081	0.8%	1,127,801	5.6%
補 助 費 等	498,677,765	20.8%	495,388,418	20.0%	3,289,347	0.7%
積 立 金	29,109,359	1.2%	75,275,441	3.1%	▲ 46,166,082	▲ 61.3%
投 資 及 び 出 資 金	317,790	0.0%	237,644	0.0%	80,146	33.7%
貸 付 金	209,635,791	8.8%	233,833,347	9.5%	▲ 24,197,556	▲ 10.3%
繰 出 金	1,639,862	0.1%	1,675,154	0.1%	▲ 35,292	▲ 2.1%
合 計	2,390,878,156	100.0%	2,467,472,124	100.0%	▲ 76,593,968	▲ 3.1%

【主な増減要因】

- ◆ 義務的経費
 - 人件費 給与の独自縮減措置の緩和等に伴う増等
 - 公債費 定時償還額の減等
- ◆ 投資的経費 公共事業関係予算の減
- ◆ その他の経費
 - 補助費等 地方消費税交付金の増、介護保険給付費負担金の増等
 - 積立金 地域活性化・雇用創出基金、減債基金等への積立等の減
 - 貸付金 中小企業総合振興資金貸付金等の減

○歳出の構成

歳出 2兆3,909億円

